

第44期決算公告

〔 2023年4月1日から
2024年3月31日まで 〕

株式会社栄光

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,462,476	流 動 負 債	2,947,110
現金及び預金	4,266,959	買掛金	180,609
売掛金	1,089,631	未払金	65,765
商品及び製品	67,311	割賦未払金	199,997
仕掛品	4,676	未払費用	1,782,487
原材料及び貯蔵品	39,595	未払法人税等	81,887
前払費用	741,305	前受金	156,751
未収入金	230,612	預り金	116,643
関係会社短期貸付金	1,003,077	資産除去債務	82,496
その他	19,306	その他	280,471
固 定 資 産	6,833,366	固 定 負 債	2,632,679
有 形 固 定 資 産	2,057,348	長期割賦未払金	174,228
建物	1,731,624	退職給付引当金	1,880,986
構築物	2,864	関係会社事業損失引当金	302,181
車両運搬具	590	その他	275,281
工具、器具及び備品	36,750	負 債 合 計	5,579,789
土地	275,799	純 資 産 の 部	
その他	9,719	株 主 資 本	8,524,612
無 形 固 定 資 産	928,383	資本金	100,000
ソフトウェア	228,707	資本剰余金	7,007,807
その他	699,675	資本準備金	6,597,782
投 資 そ の 他 の 資 産	3,847,634	その他資本剰余金	410,025
投資有価証券	350,611	利 益 剰 余 金	1,416,805
関係会社株式	16,901	利益準備金	163,436
長期貸付金	11,572	その他利益剰余金	1,253,369
関係会社長期貸付金	94,406	繰越利益剰余金	1,253,369
長期前払費用	83,946	評 価 ・ 換 算 差 額 等	191,441
投資不動産	353,842	その他有価証券評価差額金	191,441
繰延税金資産	636,215	純 資 産 合 計	8,716,053
敷金及び保証金	2,297,978	負 債 純 資 産 合 計	14,295,842
その他	22,813		
貸倒引当金	△20,654		
資 産 合 計	14,295,842		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として商品及び製品のうち、教材等の出版物、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、建物（建物附属設備を除く。）については1998年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、1998年4月1日前に取得したのものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。

③ 関係会社事業損失引当金

関係会社の支援及びその他の負担に伴う損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

(5) 学習塾売上高の計上基準

学習塾売上高のうち、授業料収入（講習会収入を含む。）及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及びテスト費収入については、教材またはテスト提供時の属する事業年度の収益に計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 当期純損失(△)

△10,142千円